

国民保護法による指定機関等一覧（令和3年4月1日現在）

1 指定行政機関（平成31年4月1日時点）

内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、出入国在留管理庁、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、国土交通省、国土地理院、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省、防衛装備庁

2 指定地方行政機関（平成31年4月1日時点）

沖縄総合事務局、管区警察局、総合通信局、沖縄総合通信事務所、財務局、税関、沖縄地区税関、地方厚生局、都道府県労働局、地方農政局、北海道農政事務所、森林管理局、経済産業局、産業保安監督部、那覇産業保安監督事務所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、航空交通管制部、管区气象台、沖縄气象台、管区海上保安本部、地方環境事務所、地方防衛局

3 指定公共機関（平成31年4月1日時点）

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、国立研究開発法人建築研究所、独立行政法人国立病院機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所、独立行政法人情報処理推進機構、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立研究開発法人森林研究・整備機構、国立研究開発法人水産研究・教育機構、国立研究開発法人土木研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人水資源機構、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会、広域的運営推進機関、東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、新関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社、成田国際空港株式会社、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、東京地下鉄株式会社、日本郵便株式会社、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、一般財団法人海上災害防止協会

（令和3年4月1日時点）

沖縄電力株式会社、株式会社JERA、関西電力株式会社、関西電力送配電株式会社、九州電力株式会社、九州電力送配電株式会社、四国電力株式会社、四国電力送配電株式会社、中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、中部電力株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、中部電力ミライズ株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、東京電力リニューアブルパワー株式会社、東京電力株式会社、東京電力ネットワーク株式会社、北陸電力株式会社、北海道電力送配電株式会社、北海道電力株式会社、北海道電力ネットワーク株式会社、電源開発株式会社、電源開発送変電ネットワーク株式会社、日本原子力発電株式会社、大阪瓦斯株式会社、西部瓦斯株式会社、東京瓦斯株式会社、東邦瓦斯株式会社、オーシャントランス株式会社、株式会社フェリーさんふらわあ、株式会社名門大洋フェリー、商船三井フェリー株式会社、新日本海フェリー株式会社、太平洋フェリー株式会社、阪九フェリー株式会社、マルエーフェリー株式会社、宮崎カーフェリー株式会社、JR九州バス株式会社、ジェイアール四国バス株式会社、ジェイアール東海バス株式会社、ジェイアールバス関東株式会社、ジェイアールバス東北株式会社、ジェイ・アール北海道バス株式

会社、中国ジェイアールバス株式会社、西日本ジェイアールバス株式会社、小田急バス株式会社、神奈川中央交通株式会社、近鉄バス株式会社、京王電鉄バス株式会社、京成バス株式会社、京阪バス株式会社、京浜急行バス株式会社、国際興業株式会社、西武バス株式会社、東急バス株式会社、東都観光バス株式会社、東武バスセントラル株式会社、南海バス株式会社、日本交通株式会社、阪急バス株式会社、阪神バス株式会社、三重交通株式会社、名阪近鉄バス株式会社、佐川急便株式会社、西濃運輸株式会社、日本通運株式会社、福山通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、ANAウィングス株式会社、株式会社AIRDO、株式会社スターフライヤー、株式会社ソラシドエア、スカイマーク株式会社、全日本空輸株式会社、日本航空株式会社、日本トランスオーシャン航空株式会社、九州旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、近畿日本鉄道株式会社、京王電鉄株式会社、京成電鉄株式会社、京阪電気鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社、相模鉄道株式会社、西武鉄道株式会社、東急電鉄株式会社、東武鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社、南海電気鉄道株式会社、西日本鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、井本商運株式会社、川崎近海汽船株式会社、近海郵船株式会社、栗林商船株式会社、琉球海運株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、株式会社NTTドコモ、朝日放送テレビ株式会社、株式会社CBCテレビ、株式会社TBSテレビ、株式会社テレビ朝日、株式会社テレビ東京、株式会社フジテレビジョン、株式会社毎日放送、関西テレビ放送株式会社、中京テレビ放送株式会社、東海テレビ放送株式会社、名古屋テレビ放送株式会社、日本テレビ放送網株式会社、讀賣テレビ放送株式会社、朝日放送ラジオ株式会社、大阪放送株式会社、株式会社MBSラジオ、株式会社CBCラジオ、株式会社TBSラジオ、株式会社日経ラジオ社、株式会社ニッポン放送、株式会社文化放送、東海ラジオ放送株式会社

4 指定地方公共機関（平成 26. 2 改正）

四国ガス株式会社、高松琴平電気鉄道株式会社、社団法人香川県バス協会、社団法人香川県トラック協会、ジャンボフェリー株式会社、宇高国道フェリー株式会社、香川県離島航路事業協同組合、社団法人香川県医師会、香川テレビ放送網株式会社、三豊ケーブルテレビ放送株式会社、中讃ケーブルビジョン株式会社、株式会社ケーブルメディア四国、社団法人香川県エルピーガス協会、西日本放送株式会社、株式会社瀬戸内海放送、株式会社エフエム香川、山陽放送株式会社、岡山放送株式会社、テレビせとうち株式会社